

貸借対照表
平成30年3月31日現在

資産の部			負債の部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
預金		7,254,267	預り金		10,633
前払費用		46,019	未払金		608,077
未収委託者報酬		1,054,036	未払収益分配金	1,330	
未収運用受託報酬		450,583	未払償還金	5,660	
繰延税金資産		104,232	未払手数料	408,586	
			その他未払金	192,500	
			未払費用		752,818
			未払法人税等		31,501
			未払消費税等		42,128
			前受収益		54
			賞与引当金		241,535
			役員賞与引当金		22,308
流動資産計		8,909,139	流動負債計		1,709,058
固定資産			固定負債		
有形固定資産		141,929	退職給付引当金		437,211
建物	101,837		役員退職慰労引当金		23,890
器具備品	39,714				
その他	378		固定負債計		461,101
無形固定資産		44,418			
電話加入権	2,862		負債合計		2,170,159
ソフトウェア	36,077				
ソフトウェア仮勘定	5,477				
投資その他の資産		295,596			
投資有価証券	37,527		株主資本		
関係会社株式	5,386		資本金		1,100,000
長期差入保証金	117,140		資本剰余金		277,667
繰延税金資産	116,050		資本準備金	277,667	
長期前払費用	19,491		利益剰余金		5,843,079
固定資産計		481,944	利益準備金	175,000	
			その他利益剰余金		
			別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	2,530,288	
			株主資本計		7,220,746
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		176
			評価・換算差額等計		176
			純資産合計		7,220,923
資産合計		9,391,083	負債・純資産合計		9,391,083

損益計算書

自．平成29年4月1日

至．平成30年3月31日

科目	内訳	金額
営業収益	千円	千円
		7,745,053
委託者報酬	5,898,485	
運用受託報酬	1,846,568	
営業費用		5,217,280
一般管理費		2,187,683
営業利益		340,089
営業外収益		2,193
受取配当金	1,073	
受取利息	68	
時効成立分配金・償還金	374	
雑収入	676	
営業外費用		1,272
為替差損	641	
雑損失	630	
経常利益		341,010
特別利益		213
投資有価証券売却益	213	
特別損失		22
固定資産除却損	21	
投資有価証券売却損	1	
税引前当期純利益		341,201
法人税、住民税及び事業税	156,577	
法人税等調整額	63,527	
当期純利益		248,151

株主資本等変動計算書

自．平成29年4月1日

至．平成30年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

個別注記表

自．平成 29 年 4 月 1 日

至．平成 30 年 3 月 31 日

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50 年 器具備品 2～15 年 その他 8 年
--------	---

無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
--------	---

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	150,025 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	144,231 千円
--------	------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	2,700 千円
------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当

に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金	73,958
未払事業税	8,944
未払社会保険料	12,118
退職給付引当金	141,151
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,056
繰越欠損金	11,374
その他	10,270
小計	272,873
評価性引当額	52,512
繰延税金資産計	220,361

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	77
繰延税金負債計	77
繰延税金資産の純額	220,283

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（下記（注2）参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
其他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

7. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 6,670.59 円

1 株当たり当期純利益 229.23 円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。